

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第23期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ネクストウェア株式会社

**【英訳名】** Nextware Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊田 崇克

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 0304

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 9866

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間		第23期 第1四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		630,881		653,789		2,958,682
経常損失( ) (千円)		82,898		71,793		9,043
四半期(当期)純損失( ) (千円)		74,382		63,317		30,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		76,368		65,960		26,350
純資産額 (千円)		468,080		452,138		518,098
総資産額 (千円)		1,471,360		1,397,269		1,524,300
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		822.58		700.21		339.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.5		28.7		30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要の本格化等に伴い内需が堅調に推移した結果、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、欧州金融不安の再燃、米国並びに中国経済の減速等、世界全体の景気には不透明感があり、更に円高基調の長期化が輸出産業を中心に企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

当社グループの属する情報サービス産業におきましても、景気の先行き不透明感を受け、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。また、小規模コールセンター向けサポートシステム「Speedy Call」やケーブルテレビ施設管理システム「Cadix-MapServer 2012」等の新製品開発にも注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は653百万円（前年同四半期比3.6%増）、連結営業損失は70百万円（前年同四半期は84百万円の損失）、連結経常損失は71百万円（前年同四半期は82百万円の損失）、連結四半期純損失は63百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,397百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が141百万円、現金及び預金が33百万円がそれぞれ減少し、流動資産その他が26百万円、仕掛品が14百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は945百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しました。これは短期借入金が34百万円、社債が24百万円、支払手形及び買掛金が23百万円、未払法人税等が17百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少し、流動負債その他が47百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は452百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間に63百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	96,070	96,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		96,070		958,039		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 1 1	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,700	408,879
受取手形及び売掛金(純額)	506,975	365,658
商品及び製品	266	784
仕掛品	6,128	20,394
原材料及び貯蔵品	366	328
その他	62,373	88,413
流動資産合計	1,018,810	884,458
固定資産		
有形固定資産	27,720	33,771
無形固定資産		
のれん	23,838	22,348
その他	125,524	125,638
無形固定資産合計	149,363	147,987
投資その他の資産	327,473	330,352
固定資産合計	504,557	512,110
繰延資産	931	700
資産合計	1,524,300	1,397,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,194	123,549
短期借入金	383,020	348,920
1年内返済予定の長期借入金	46,902	51,552
未払法人税等	20,598	3,556
その他	226,744	273,822
流動負債合計	824,459	801,400
固定負債		
社債	48,000	24,000
長期借入金	111,538	98,650
退職給付引当金	15,833	15,590
その他	6,370	5,490
固定負債合計	181,742	143,731
負債合計	1,006,201	945,131



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	302,766	366,083
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	463,997	400,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	54
その他の包括利益累計額合計	60	54
少数株主持分	54,041	51,513
純資産合計	518,098	452,138
負債純資産合計	1,524,300	1,397,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	630,881	653,789
売上原価	515,051	518,241
売上総利益	115,829	135,548
販売費及び一般管理費	200,616	205,822
営業損失( )	84,786	70,274
営業外収益		
受取利息	12	26
受取配当金	565	360
助成金収入	4,533	1,365
その他	196	186
営業外収益合計	5,307	1,937
営業外費用		
支払利息	2,458	2,932
その他	960	524
営業外費用合計	3,418	3,457
経常損失( )	82,898	71,793
税金等調整前四半期純損失( )	82,898	71,793
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,142
法人税等調整額	8,301	8,090
法人税等合計	6,233	5,948
少数株主損益調整前四半期純損失( )	76,665	65,845
少数株主損失( )	2,282	2,528
四半期純損失( )	74,382	63,317

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	76,665	65,845
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	296	115
その他の包括利益合計	296	115
四半期包括利益	76,368	65,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,085	63,432
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	2,528

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、従来の方法と比べた場合の当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	1,300千円	1,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	14,013千円	13,839千円
のれんの償却額	1,489千円	1,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	822円58銭	700円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	74,382	63,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	74,382	63,317
普通株式の期中平均株式数(株)	90,426	90,426

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。